

緊急消防援助隊情報

令和3年度緊急消防援助隊関東ブロック 合同訓練の実施結果について

広域応援室・長野県実行委員会

令和3年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練は、「新型コロナウイルス感染症対策の徹底」や山間地域の特性を反映した「開催地域で発生が予測される災害対応」をコンセプトに企画しました。関東ブロック1都8県及び新潟県・岐阜県の隣接2県が参加して、令和3年10月11日から12日まで、本部運営訓練、部隊参集訓練・受援対応訓練、部隊運用訓練（14想定）、後方支援活動訓練、女性消防吏員活躍推進ディスカッションを計画し、関係機関を含め調整を進めてまいりました。

ところが度重なる感染拡大を受け、7月には宿営訓練を実施しないことなど実施方針を見直したことから、部隊運用訓練を6想定とし、当日中には全参加部隊が帰署できるように計画を変更しました。

しかし、8月末には新型コロナウイルス感染症の1日の全国感染者数が2万人を超える災害規模の様相を呈し、緊急事態宣言が21都道府県に発出される想定外の事態となりました。長野県内の感染も深刻化し、全面的な訓練中止が現実味を帯びる中、今回は長野県が受援県となる10年に1度の貴重な機会であることから、受援体制や消防体制の見直しの足掛かりにするため、再度の計画変更を行い、感染リスクを極力排除した「Web会議システムを活用した状況予測型図上訓練」を企画しました。

当日は、Web会議システムに統括指揮支援隊（東京消防庁）、指揮支援隊（さいたま市消防局、横浜市消防局、静岡市消防局）、被災地消防本部、千葉市消防局（訓練検討員）、総務省消防庁、長野県が接続して関係機関での情報共有を同時に行い、リエゾン削減など今後の応用の可能性について検証しました。（視聴のみの機関を含め、33機関58台が接続）

1 Web会議システムを活用した状況予測型図上訓練

(1) 実施日時

令和3年10月11日（月）8時30分～13時00分

(2) 実施場所

各所属機関（Web会議システム内）

(3) 訓練想定（要旨）

- ・令和3年9月末から長野県東部を震源とする震度1から3程度の地震活動が継続。なお、浅間山の噴煙量及び火山性ガス（二酸化硫黄）の放出量に目立った変化はなく、噴火警戒レベル1を維持。
- ・10月11日7時30分、上田市付近を震源とする極浅発地震が発生し、震度6弱を観測。家屋の倒壊や土砂崩落が各地で発生し、被害は東北信地域に及んだ。
- ・8時15分には浅間山中規模な噴火が発生。被害が拡大し、負傷者が多数発生した。
- ・降雨のため指揮支援隊はヘリコプターによる出動ができず、陸路で進出。到着までには時間を要する。
- ・長野県災害対策本部では総務省消防庁と協議し、Web会議システムによる関係機関との連絡体制を確保した。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（11日）長野県庁

(4) 実施内容

想定地震発生後、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した環境の下、総務省消防庁に消防庁災害対策本部（現地派遣員兼務）、長野県庁に災害対策本部（消防応援活動調整本部）、上田地域広域連合消防本部、佐久広域連合消防本部、千曲坂城消防本部に指揮本部をそれぞれ設置し、Web会議システムにより統括指揮支援隊及び各指揮支援隊が参加しました。

災害発生から緊急消防援助隊出動隊の配置決定までの時間経過を重要事項（応援要請、応援決定、出動隊の配置等）ごとに3つのフェーズで区切り、Web会議シス



テム上で情報共有・意思決定を行う訓練を実施しました。

《今後の課題等/長野県実行委員会コメント》

- Web会議システム上でリエゾン等の任務が実施可能であれば派遣決定から準備・移動等空白の時間がなくなり、災害発生直後から本部運営に参加できるほか、被災地消防本部はリエゾン派遣・指揮支援隊受入れ等の人員を災害対応に充てることができ、災害急性期における限られた人的資源の有効活用にもつながります。

訓練の成果として、情報の伝達方法により差異はあるものの複数機関の情報共有、システム上での様式等の送信は一定の成果があり、参加者及び視聴者から有効な手段であるとの意見があった一方、提供側からの災害情報等が多量となり、受領側が必要な情報取得に苦慮した事や、大規模災害時における優先利用可能な通信環境についても課題であるとの意見がありました。

情報量過多については、それぞれ災害情報を必要とする機関ごとに分類し共通のフォーマット化することが、今後の情報共有に有効であると考えます。

- 訓練にWeb会議システムを活用したことで、多くの参加者及び視聴者が各機関の情報共有及び協議内容を視聴することができました。消防庁と県、統括指揮支援隊や指揮支援隊の協議内容を視聴した長野県下の消防本部からは、被災した場合の情報提供について非常に参考になったとの意見があり、新しい図上訓練の実施方法の提案になったと考えています。

《今後の課題等/消防庁コメント》

- Web会議システムを活用したことで、多数の機関へ同時に情報共有することが可能になりました。ただし、消防本部、都道府県庁、指揮支援部隊、消防庁がWeb会議システムを使用するには共通のソフトを整備する必要があります。

- Web会議システムにより、災害初期から顔の見える関係を構築し、情報を共有することができ、その後の円滑な指揮活動においても有効であると考えられます。現在使用している動態情報システムや支援情報共有ツール、FAXによる様式の送受信や電話による情報共有など、各ツールの強みを踏まえ、Web会議システムを用いた新たな情報共有の方法について、今後の訓練や災害対応を通して試行していく必要があると考えます。

2 宿営展示訓練（長野県内消防本部のみ参加）

(1) 実施日時

令和3年10月25日（月）13時15分～15時45分

(2) 実施場所

上田市 道と川の駅「おとぎの里」一帯

(3) 実施内容

道と川の駅おとぎの里において、宿営時の課題解決のため、長野県実行委員会モデルの展示を行いました。

通常、宿営は大型エアータントで複数人が就寝・着替えを行います。この方法では新型コロナウイルス感染症等感染防止や隊員のプライバシー確保等の観点から課題があるため、長野県実行委員会がこれらの課題解決の糸口になるよう提案したものです。

＜宿営モデル「5つの柱」＞

- ① 新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策
- ② 女性隊員の緊急消防援助隊でのプライバシー確保
→女性活躍推進
- ③ 宿営設備のコスト削減
- ④ 後方支援活動スペースのコンパクト化
- ⑤ 設営の負担軽減

併せて、消防庁から無償使用制度により貸与された小型水陸両用バギーや重機等の特殊車両を展示するとともに救助犬の特性や連携要領について情報を共有しました。



宿営展示訓練（ソロテント設定）

《参加者の評価・課題点・今後の展望等》

- 5つの柱に対する参加者からの評価では各項目で7割～8割の職員から有効性を感じると回答がありました。
- 女性職員からは「これなら自分も緊援隊として派遣されても問題ないと思う」「設定がし易くプライバシーも守られる」といった意見が挙がりました。
- 課題としては「厳冬期の防寒対策」「テント内の狭さ」



「隊員の識別(テントの識別)」「体調変化等の異変の察知」「テントの生地に対する不安」「ブリーフィングエリア・情報共有の不安」等が挙がりました。

- 今回は展示のみですが、今後は挙げられた課題への対策を検討するため、実際に職員による個人テントでの宿営を行うなど更なる改善を図る予定です。

《訓練全体の評価及び課題等/消防庁コメント》

- 図上訓練では、Web会議を使用し、被災地や代表消防本部をリアルタイムで中継し被害状況と消防力を比較した応援要請を行なう事が出来ており、動態情報システム、支援情報共有ツール等も積極的に活用し被害の情報を共有することが出来た。雨天の想定であったことから、航空運用調整班における任務の割り振り又は調整は行なわれなかったことから、次年度の訓練では航空運用調整班での他機関とのミッション分けや陸上隊との連携などを組み込んだ訓練を実施していただきたい。
- 実動訓練は中止になったものの、調整段階では、土砂・風水害機動支援部隊と地元消防本部や他の都道府県大隊が連携した訓練、都道府県大隊同士や自衛隊との連携及び情報共有、ヘリテレ、ヘリサット及びVSAT(可搬型衛星地球局)を活用した映像の送受信、無線中継車を活用した消防無線の中継訓練、消防庁無償使用車両(水陸両用車等)の効果的な活用等の訓練に関する重点推進事項に沿って計画された。

3. おわりに

今回の訓練では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、訓練計画を大幅に見直し、すべての実動訓練を中止しましたが、Web会議システムを活用した図上訓練と宿営モデル等の展示訓練を実施しました。

コロナ禍における実災害での新たな受援体制について検討することができ、大変有意義な訓練であったと考えます。

今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の受援体制の更なる充実強化に今後も努めてまいります。

最後に、本訓練の開催に際しまして、度重なる計画変更にも関わらず、多大な御協力を賜りました訓練参加予定各都県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7527 (直通)